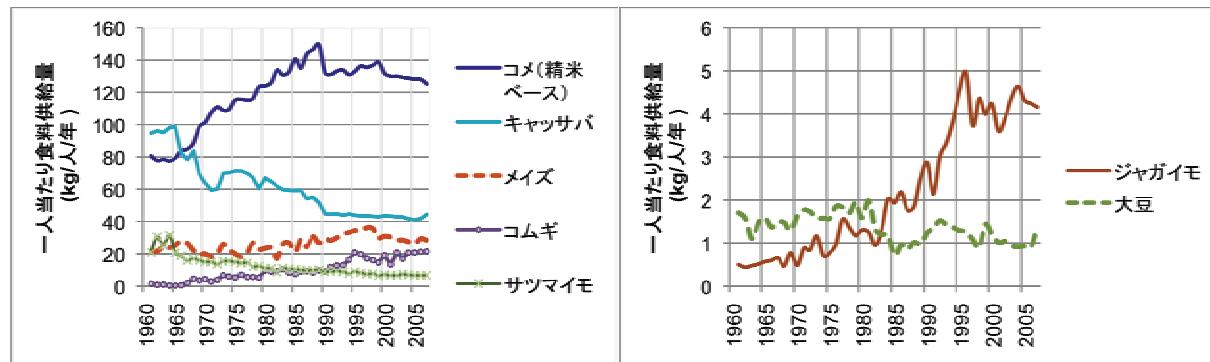


(2) 1980 年代後半(原油価格低迷による構造調整期)

セクターの状況と課題～食生活と農産物の多様化: 1960 年代後半から農業が順調に発展し、1984 年にはコメの自給を達成した。1984 年には GDP における農業の割合は 23% となつたが、雇用は依然として 55% を占めていた。食物消費も多様化し、1980 年代からコムギ、ジャガイモなどの消費が増加してきた(次図)。



出所：FAO

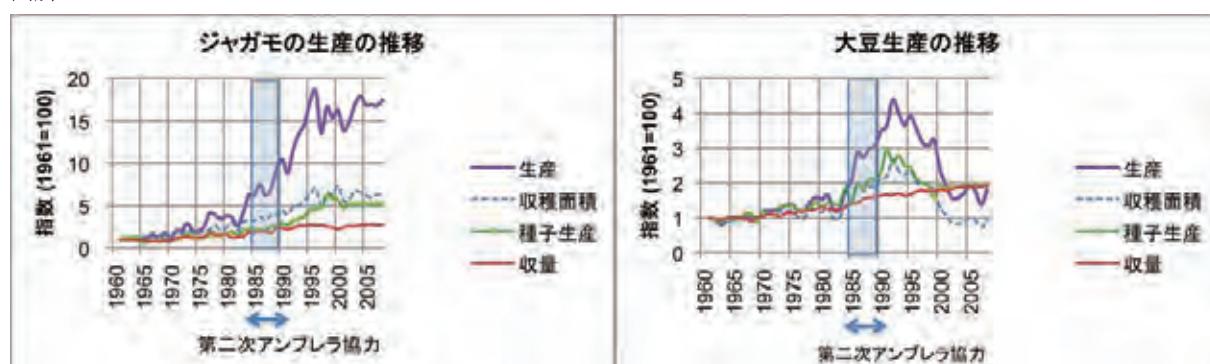
図表 12-10 インドネシアの食物消費の推移

インドネシアの取組み: 第四次開発 5 カ年計画 (REPELITA IV: 1985-89) では、農業生産の増大とともに、新たに農民所得の増加を目標にあげた。1) 農業並びに畜産、水産業も含む集約化・多様化並びにリハビリテーション、2) 地域開発アプローチ、3) 農民や漁民グループの形成を政策手段とした。コメの増産だけでなく、大豆、トウモロコシ、ピーナッツなどの第一次作物も対象に食料作物の自給率の向上を目指した。また、地域別には、ジャワ島の過密化により、外領での新田開発と移住政策をとった。

日本の協力: 日本の協力はインドネシアの政策を支援するものであった。

包括的な主要食料増産: コメに加えて大豆、ジャガイモという主要な食料作物の増産のための「第二次アンブレラ協力 (1986-90)」を展開した。技術協力と資金協力を結びつけ、優良種子の増殖配布、作物保護の強化、技術の地域実証と展示、灌漑・水管理、収穫後処理改善、適正農業機械化を組み合せた。ボテンシャルのあるジャワ島、スマトラ島、スラウェシ島が中心的な対象地域である。この時期ジャガイモと大豆の生産は伸び、面積拡大に伴う種子増産が貢献した(下図)。

出所:FAO



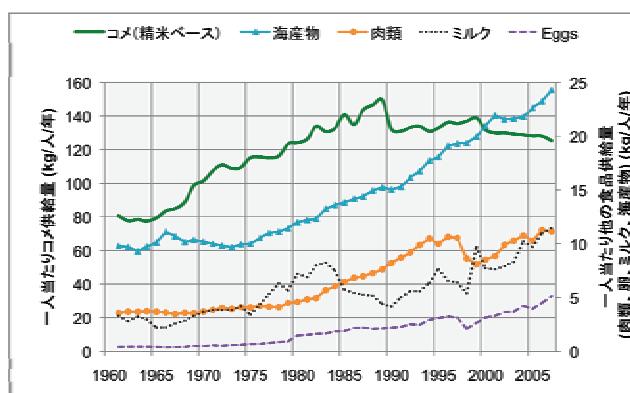
図表 12-11 ジャガイモと大豆の生産推移

畜産、水産分野への協力: 畜産分野への協力が本格化した。家畜衛生分野への協力は 1979 年代の後半から開始し、1980 年代の半ばから動物医薬品検査所に対する技術協力に展開した。家畜の生産力向上を目指し、家畜改良のための協力として、「家畜人工授精センター強化計画(1986-95)」の協力も開始した。東部ジャワ州のシンゴサリ人工授精センターに対し、1986 年から 1995 年の 9 年間にかけて協力が行われ、その後アフターケア(2000-02)も行なわれた。協力の成果として組織のキャパシティが強化され、その成果を活用し、2007-09 年には第三国研修が継続して行われている。水産分野の養殖への協力も「浅海養殖(1978-86)」に続き、ランプン州で「エビ養殖(1988-93)」が開始された。



(3) 1990 年から 1990 年代後半の通貨危機(経済危機に至るまでの成長期)

セクターの状況と課題: 農家所得の低迷と所得向上: 1990 年代になると、農業は GDP の 20%程度に低下したが、雇用の約 50%を占め、農家所得の向上が課題となってきた。このため畜産や水産も振興された。1990 年代前半の食料生産は安定していたが、1998 年に 500 万トン超のコメを輸入し、コメの安定供給の重要性が再認識された。食の消費需要は更に多様化し、肉、卵、ミルク、水産品の消費量が増加してきた。



出所:FAO

図表 12-12 食需要の変化

インドネシアの取組み: 第五次開発 5 カ年計画(REPELITA V: 1990-94)では、バランスのとれた経済構造構築を目指し、地域間格差の是正を強調した。第六次 5 カ年計画(REPELITA VI: 1995-99)では、経済の成長、安定、平等化を目指し、都市と農村の開発の均衡を強調した。農漁家の所得向上に重点を置くようになった。しかし、1998 年に食料を大量輸入する事態となり、1998 年から緊急食料増産計画を実施した。

日本の協力: 1990 年代に入ると農家所得向上を目標にあげた、「第三次アンブレラ協力(1995–2000)」を展開し、コメ、大豆、ジャガイモなどの主な食料から更に多様化し、野菜、畜産物、内水面漁業を対象に、農産物の品質向上・多様化、農産物の高付加価値化を図った。対象地域は、灌漑地域(南スラウェシ州)、ハイランド地域(西ジャワ州)、ローランド(天水農業)地域(西ヌサトゥンガラ)、スワンプ地域(南カリマンタン州)である。1998 年にコメを輸入するようになると、インドネシア政府が農業政策を転換し、西ジャワ州と南スラウェシ州のモデル地区での緊急的な食糧増産を行なうためのプロジェクトを行い食糧安定供給に對して支援した。

水産分野への協力

水産分野への協力は、「漁港整備」、「養殖」の 2 分野に対して行ってきた。漁港整備は、1970 年代から 2000 年代まで地域を代えながら一貫して協力してきた。また、1970 年代後半から地域と対象を変えながら、養殖技術への協力を⁶⁵行い、養殖の基盤づくりに貢献した。



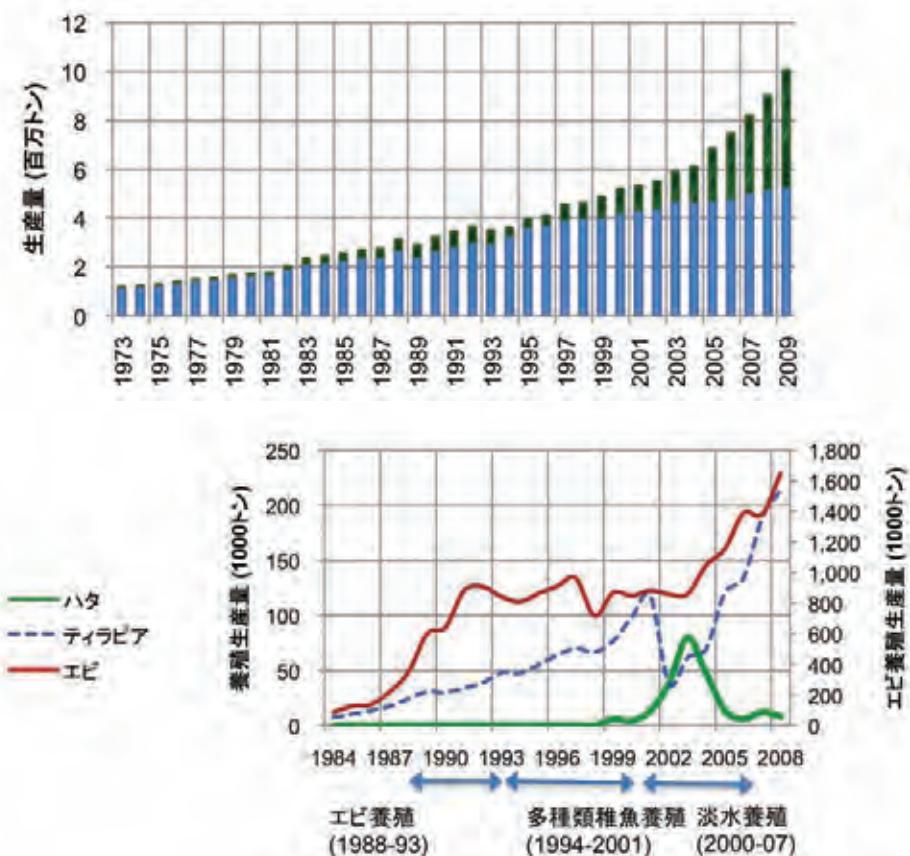
注:1970 年代の漁港関係プロジェクトは一連の円借款プロジェクト⁶⁵

出所:JICA 調査団

図表 12-13 水産分野への協力

養殖協力は、1970 年代後半から「浅海養殖開発計画(1978–82)」をセラン(Serang)で開始し、多くの人が技術を学んで育った。「エビ養殖計画(1988–93)」は、エビ養殖の病気管理や稚エビ生産の技術を開発し、民間企業に技術提供し、エビ養殖産業が大いに発展した。エビ以外として「多種類種苗生産技術開発計画(1994–2001)」をバリで行った。ミルクフィッシュとハタの養殖技術開発を行った。当時、沿岸の貧しい漁民は、仕事がなく珊瑚礁でダイナマイド漁法などを行っていたが、他に生計手段がなかった。ここで、稚魚生産を行い、貧しい漁民に提供した。ジャンビでの「淡水養殖振興計画(2000–07)」は、貧しい村でティラピアの養殖の協力を⁶⁵行った。

⁶⁵ マグロ漁業事業(1972)、マグロ漁業事業(1972)、マグロ漁業事業(1973)、マグロ漁業事業(1974)



出所:FAO, Ministry of Marine Affairs and Fisheries

図表 12-14 養殖生産量の推移

養殖産業は、1990 年代から成長はじめ、現在では生産量が漁業と並ぶほどになっている。右図はエビ、ハタ、ティラピアの養殖生産量の推移を示している。プロジェクトが終了する頃から、各種とも生産量が急増しており、これらプロジェクトの養殖業への貢献が伺える。

水産分野の農林水産業の GDP に占めるシェアは、1970 年代には数%であったが、2009 年には 20%を占めようとしている。

(4) 1990 年代後半の通貨危機以降(民主化と地方分権への改革期)

セクターの状況と課題～食糧安定供給と農家所得向上: 2000 年代に入り、農業の GDP におけるシェアは 15%程度となったが、依然として雇用の約 45%を占めていた。農家所得の向上、並びに再認識されたコメの安定供給が課題であった。2005 年の農業 GDP における内訳は、食料 50%、畜産 12%、水産は 16%となつた。食物摂取量は、カロリーベースではアジアの国の中でも遜色のない摂取量であるが、タンパク質の摂取量は最も少ない。タンパク源である肉類、水産物、乳製品、タマゴの全てにおいて、アジアで最低摂取量である。経済発展に伴い、これらの食物の需要の増加が見込まれ生産拡大も期待されている。

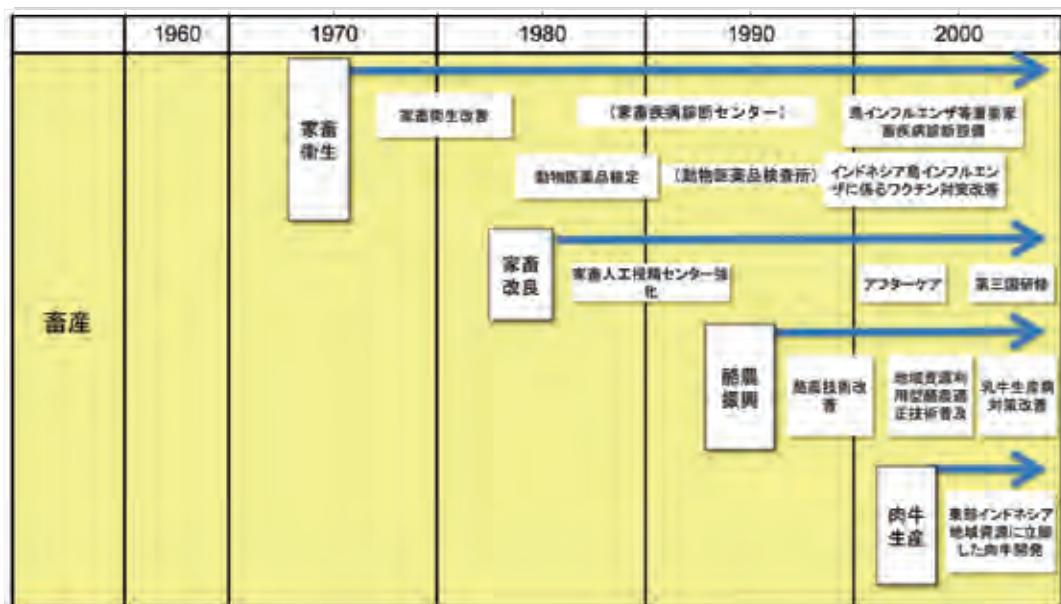
インドネシアの取組み: 2000 年 11 月に制定された国家開発計画 (PROPENAS, 2000-04) では、生産者の所得向上とともに食糧安定供給をあげ、食料増産と食料の多様化を戦略としてあげた。プログラムとして、1) アグリビジネス開発、2) 食料備蓄の改善、3) 水利開発と管理をあげた。中期開発計画 (RPJM, 2005-09) では、農漁村地域に雇用を創出し経済成長に寄与するために、農水産業を活性化している。1) 食料安全保障の強化、2) 農業関連産業の開発、3) 農家の福祉の改善を政策目標としている。

日本の協力:これに対し、「農水産業セクター開発計画調査(2002-05)」でセクター調査を行い、食料安定供給と栄養改善、農漁家所得向上と村落経済の活性化の両方を目指し、農業制度改善、農業生産基盤改善、水産資源の持続的利用、農漁村振興、農水産物市場改善強化の5プログラムを提案した。2000年代からプログラム化に伴い、農業協力は貧困削減の一環として行われるようになった。流通システムの改善などと並び、東部でのプロジェクトも行われている。

畜産分野への協力

コメの増産が進み、かつ所得の向上に伴い、畜産物、特に牛肉・牛乳に対する開発ニーズが増加してきた。消費者である国民側からは高品質なタンパク質の供給源として、また、農民側からは現金収入源の多様化策として必要となってきた。農業GDPに占めるシェアも1977年の5%から2007年には15%に増加している。

日本の協力は、1970年代後半から、家畜の疾病を減らす家畜衛生分野での技術協力を始めた。1980年代に入ると家畜そのものの生産力を向上する家畜改良のため、人工授精への技術協力を行った。1990年代に入ると食生活の変化にあわせ、酪農への技術協力、2000年代に入り肉牛の技術協力をやっている。技術協力を中心に畜産の基盤作りに貢献してきた。



注:プロジェクトの正式名称が長文のため、一部略称を用いた。

出所:JICA 調査団

図表 12-15 畜産分野への協力